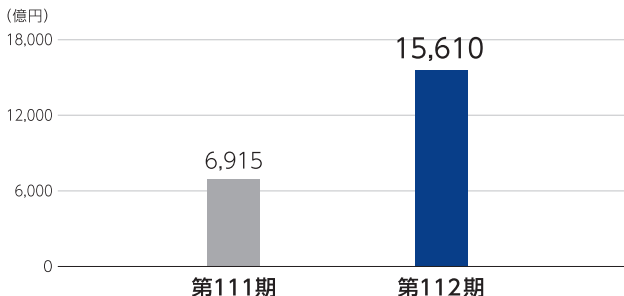


連結決算ハイライト 第112期：令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

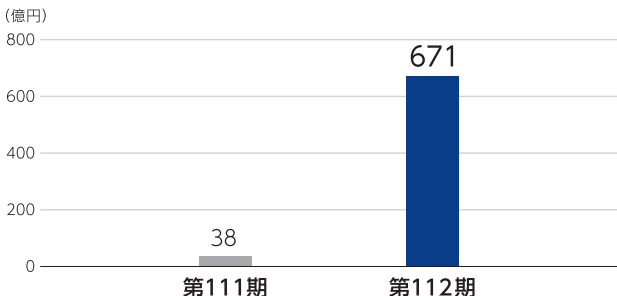
営業収益

前期の緊急事態宣言発出に伴う外出の自粛や店舗休業等の反動増に加えて、経済活動の正常化が進み人流も増加したほか、持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより連結子会社としたため、増収となりました。

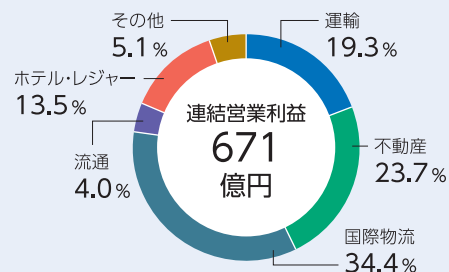
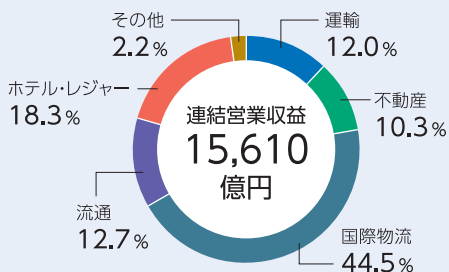


営業利益

前期に一部のオフィスビル等の売却収入があった不動産業を除く各事業で損益が改善したほか、近鉄エクスプレスとの連結子会社化により、増益となりました。



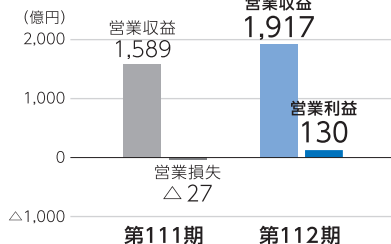
事業別の概況 (セグメント別構成比)



運輸 51社
(うち、連結子会社 23社)

前期は緊急事態宣言発出に伴う出控えがありましたが、当期は行動制限の緩和により人流が増加する等、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したため、増収、利益計上となりました。

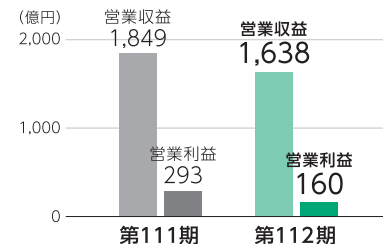
〈営業収益・営業損益〉



不動産 14社
(うち、連結子会社 5社)

不動産販売部門でマンション分譲戸数が増加したものの、不動産賃貸部門で前期に実施した一部のオフィスビル等の売却の反動減があったこと等により、減収減益となりました。

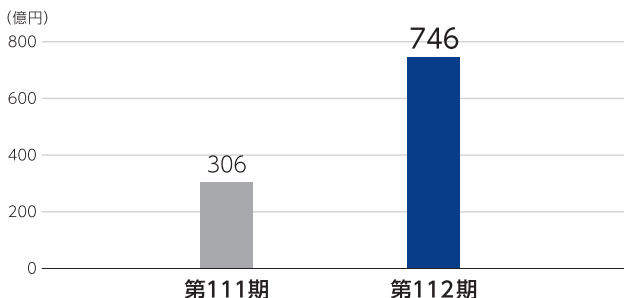
〈営業収益・営業損益〉



※各事業の営業収益の金額には、セグメント間の内部売上高等が含まれております。 ※各事業の会社数には

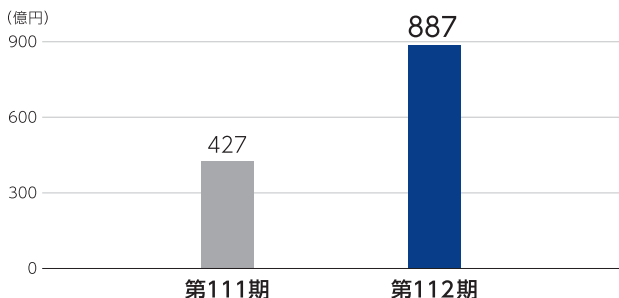
経常利益

営業外収益において近鉄エクスプレスが連結子会社に移行したことに伴い持分法による投資利益が減少したほか、雇用調整助成金の受け入れ額も減少しましたが、営業利益の増加額がそれらを上回ったため増益となりました。



純利益

特別利益において、近鉄エクスプレスの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益を計上したため、増益となりました。



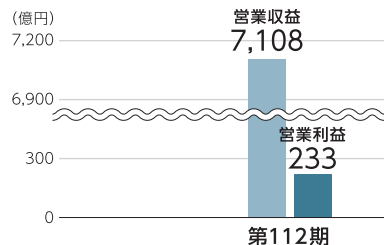
※記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。



国際物流 …… 136社 (うち、連結子会社 128社)

持分法適用関連会社であった近鉄エクスプレスを株式公開買付けにより7月から連結子会社としたことに伴い、当社グループの営む事業に国際物流業が加わりました。

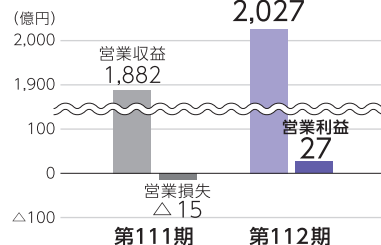
〈営業収益・営業損益〉



流通 …… 13社 (うち、連結子会社 10社)

百貨店部門で前期の緊急事態宣言下における休業の反動増に加え、行動制限緩和等による人流の増加や消費マインドの回復がみられたほか、ストア・飲食部門で観光需要の増加に伴い、駅ナカ店舗やレストランで利用客が増加したため、増収、利益計上となりました。

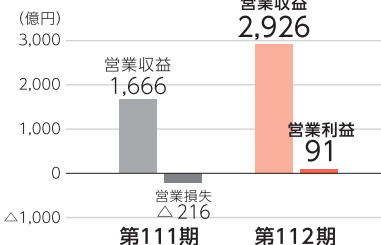
〈営業収益・営業損益〉



ホテル・レジャー …… 32社 (うち、連結子会社 26社)

ホテル部門で行動制限の緩和により人流が増加したことや、10月から実施された全国旅行支援の効果により宿泊等の需要が増加したほか、旅行部門で全国旅行支援等を活用したツアーの販売に加え、引き続き旅行業以外の業務受託に注力したため、増収、利益計上となりました。

〈営業収益・営業損益〉



非連結子会社および関連会社を含んでおりますが、営業収益には非連結子会社および関連会社を含んでおりません。※記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。